


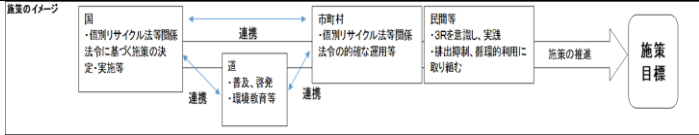


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	環境生活部	所管課	循環型社会推進課 気候変動対策課	
施策名	循環型社会の形成			施策コード	03041	
政策体系(中項目)	環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築			政策体系コード	1(4)B	
知事公約	—	総合戦略	—	国土強靱化	B4322 B7111	事務事業数 25
SDGs	  			総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	一般廃棄物及び産業廃棄物の発生・排出抑制、再生利用等による減量やその適正利用を推進することによって、循環型社会の実現を目指し、ひいては本道のすぐれた自然環境を保全し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指す。					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・道民一人1日当たりのごみの排出量は依然として全国平均を上回っていることから、排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組む必要がある。 ・これまでの普及啓発により、事業者の3R意識の醸成は図られつつあるが、汚泥や廃プラスチック類等産業廃棄物の種類によって最終処分量の減少が進んでいないことなどから、引き続き、各種普及啓発等を促進する必要がある。 					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスなど、廃棄物の種類や地域特性を踏まえた市町村や事業者への技術的な助言を行い、循環資源の最適な範囲での利用を促進する。 ・国とも連携し、市町村を対象とした勉強会の開催や災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施し、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促進する。 ・夜間・休日パトロールやヘリコプター、不法投棄対策指導員による監視の実施、排出事業者、産業廃棄物処理業者等への立入検査の実施により廃棄物の適正処理を推進。 					
予算額(千円)	R3	2,233,332	R2	2,374,586	R1	2,961,402
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H19年度	H24年度	H29年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
循環利用率	目標値		—	—	15.6	17.0	100.6%	A
	実績値		13.5	14.5	15.7	—		
設定理由	北海道循環型社会形成推進基本計画の目標値							
分析(主な取組と成果)								
3Rを促進するための排出抑制や分別回収、資源化等に係る取組の成果により、着実に増加している。								

指標名②	減少	万t	H28年度	H29年度	H30年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
廃棄物の最終処分量	目標値		103	100	97	82以下	97.0%	B
	実績値		106	100	100	—		
設定理由	北海道循環型社会形成推進基本計画の目標値							
分析(主な取組と成果)								
一人当たりのごみ排出量の減少とともに着実に減少している。								

指標名③	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	目標値		10	17.1	24.3	60.0	69%	D
	実績値		10	11.7	16.8	—		
設定理由	国の災害廃棄物対策指針に基づき策定する災害廃棄物処理計画の市町村策定率							
分析(主な取組と成果)								
市町村の実績を表す指標であり、道は取組を促進する形で関与。市町村では災害廃棄物処理実務の専門的な情報、知見が不足していることなどのため、策定が進まない状況。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	循環型社会の形成	施策コード	03041
---------------	-----	----------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	循環利用率	13.5	14.5	15.7	15.6	A
	廃棄物の最終処分量	106.0	100.0	100.0	97.0	B
	市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	10.0	11.7	16.8	24.3	D
目標 (指標)の 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量については、着実に減少している。 災害廃棄物処理計画の策定率については、市町村において災害廃棄物処理実務の専門的な情報、知見の不足などの課題があり、低調となっている。 				指標総合判定	B
連携 状況	<ul style="list-style-type: none"> 国の交付金の説明会を開催するなどし、よりリサイクル向上に繋がる廃棄物処理施設の整備の促進を図る。 国（環境省北海道地方環境事務所）と連携し、市町村を対象とした勉強会の開催や災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施し策定を促進。 				連携判定	○
緊急性 優先性	国に対し、循環型社会形成推進交付金の必要な予算額の確保等について要望。				緊急性 優先性 判定	○
総合判定 の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 循環利用率については、着実に増加している。 廃棄物の最終処分量は、H30実績で100tであり、着実に減少。 災害廃棄物処理計画については、目標達成に向け、モデル事業の実施など策定促進を図る。 				総合判定 (一次評価)	概ね順調

翌年度に 向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、引き続き、各種普及啓発等を促進する。
	②	引き続き、市町村の施設整備に関して適切な助言を行う。
	③	引き続き、国と連携し、市町村を対象とした勉強会の開催や災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施するとともに、モデル事業実施済みの市町村に対して、フォローアップを行う。

〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見	「国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮」の推進に必要な「災害廃棄物の物処理体制の整備」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。	対応状況 (R3.3時点)	国とも連携し、市町村を対象とした勉強会の開催や災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施し、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促進する。
R3年度 二次政策 評価			

【3 Action】

二次政策 評価への 対応	
R4 施策の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、各種普及啓発等を促進する。 市町村の施設整備に関して、周辺の市町村の状況を踏まえ、広域化、集約化が促進されるように適切な助言を行う。 国と連携し、市町村を対象とした勉強会の開催や災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施するとともに、モデル事業実施済みの市町村に対して、直接訪問によるフォローアップを行う。

令和3年度 補助指標調書①	施策名	循環型社会の形成	施策コード	03041
---------------	-----	----------	-------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率		目標値	72.5	73.2	73.9	76	101.2%	A
		実績値	72.5	74.1	74.8	-		
設定理由	従来の単独浄化槽から災害に強い合併処理浄化槽への転換の進捗を計る指標として設定。 (北海道強靱化計画で提示)							
分析（主な取組と成果）								
市町村を対象とした合併処理浄化槽に係る交付金制度の説明会を開催し、制度の活用を促すとともに、合併処理浄化槽への転換の重要性と必要性について周知。また、H30.3に策定された全道みな下水道構想Ⅳにより、下水道等の関係部局とも連携しながら、合併処理浄化槽への転換を含め、汚水処理人口未普及の解消を促進しており、順調に転換が進んでいる。								

補助指標名②			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名④			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名⑤			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

